

PDF 版・東京五輪強行に見る日本自由主義・民主主義<国家の水準>

朝日新聞デジタル 2021 年 6 月 3 日に、「五輪開催 海外の視線は『83%が反対、すごい数字』」という記事があった。「五輪貴族は優雅に滞在、終われば帰るだけ——五輪と日本に詳しい識者・米パシフィック大学教授のジュールズ・ボイコフさんに聞いた」。(1) 国際オリンピック委員会 (IOC) の傲慢さを批判し、コロナ禍の東京五輪は中止すべきだと主張していますね——「私のように長年、五輪を研究してきた学者ではなくても、誰の目にも明らかでしょう。東京が緊急事態宣言下であっても大会はできると強弁する IOC [JOC、スポーツ関係団体、政治家や官僚、小池都知事] は、開催都市に暮らす人々、日本国民の健康 [さらには他国の一般大衆・一般国民の健康] を最優先に考えていないのです」、「五輪貴族は快適なジェット機で飛んできて、五つ星ホテルで優雅に滞在し、祭典が終われば帰るだけなんです。長年、上流社会に生きてきた体質は変わりません」。(2) 菅義偉首相が「IOC は東京大会を開催することを既に決定している」と主権国家のリーダーであることを放棄するような発言をして、日本で世論から批判されました——「全く驚きません。開催都市契約はそれだけ IOC にとって優位な条項になっています。招致が決まった瞬間は優しく抱きしめる。しかし、いったん開催都市契約書を交わすと、財政面の負担を押しつけて羽交い締めになります。しかも、強烈に、です。開催都市の決定は東京の時は 2013 年、28 年ロサンゼルスは開催 11 年前で、早まる傾向にあります。開催国や都市のトップは、開催時には表舞台から消えていることがほとんどです。菅首相の発言は彼をみすばらしく映し、支持基盤を弱めるかもしれませんが、IOC に委ねることは [最高度に国民全体の奉仕者であるべき、それ故に国民の健康と生命を守るべき首相・] 彼の責任を取りのぞかせる防波堤 [免罪符、ちょうど戦前の天皇制が支配上層の免罪符の役割を持っていたように] にもなっています」。(3) 朝日新聞の世論調査では「中止」が 43%、「再び延期」が 40%で、今夏の開催に 83%が異を唱えています。中止になる可能性は、まだありますか。

これ以降の記事は、有料記事となっているので、記事を購入していない私は読んでいない。ただ私が注目したのは、この世論調査が正しいとすれば、「『中止』が 43%、『再び延期』が 40%で、今夏の開催に 83%が異を唱えています」という点にある。

また、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長自身が、「本来はパンデミック (世界的大流行) で [東京五輪を] やることが普通ではない」と警鐘を

鳴らしている（毎日新聞 2021/6/3 の記事）。ここで重要な点は、御用学者の尾身会長自らが、「本来はパンデミック（世界的大流行）で〔東京五輪を〕やるのが普通ではない」と警鐘を鳴らしているという点である。

その二つの記事からすれば、多数決を原理とする民主主義の原則からして、当然にも東京五輪は中止または来年度に再延期する以外にないにも拘らず、五輪貴族および商業団体化した IOC や JOC やスポーツ関係団体は、また彼らやそれら利害共同体とつるんだ無責任な政治家や官僚たち、小池都知事は、彼らやそれら利害共同体や自らの利害（権力、金、栄誉）を守るために、さらに IOC は興行収入（16 億ドル？）を得るために、東京五輪開催に反対している大多数の被支配の一般大衆・一般国民の意思（国民の 5 割以上が五輪中止の意思を表明しており、それ故に民主主義の原則から言えば、本来的にはその大多数の意思に従わなければならない）を全く無視して、さらには第一義的に重要な事柄である五輪中止の意思を示している一般大衆・一般国民の健康と生命を守ることを全く無視して、それ故に他国のそのような人々の健康と生命を守ることを全く無視して、東京五輪を強行しようとしているのである。その時、われわれは、現実的な社会は現実的に自由ではなくても、観念の共同性を本質とする国家は自由主義国家であり得るし、それ故に現実的な社会に現存する人間は恣意的にだけ自由であり得るに過ぎないということを知るのである。その時、自由主義国家は、国家を第一義・価値とする〈国家主義〉的な社会主義国家であるロシアや中国の国家を批判するけれども、自由主義国家自身も、大多数の被支配としての一般大衆・一般国民に開かれていないところの、国家を第一義・価値とする国家に閉じられた〈国家主義〉的な自由主義国家であるということを知るのである、ちょうど観念の共同性を本質とする法的には平等であっても、現実的な社会においては不平等であるということを知るように。例えば、誰でも平等に公務員試験の受験資格を与えられているのであるが、誰でも平等に公務員になれるわけではないようにである。

Microsoft News、東スポ Web2021/6/4 『「茂木健一郎 VS ひろゆき 分科会巡り大舌戦！「医療崩壊の状態作った」「尾身さんは政治家でも官僚でもない」』——「元 2 ちゃんねる管理人で実業家のひろゆき氏（44）と、脳科学者の茂木健一郎氏（58）が 4 日、ニュース番組「変わる報道番組 #アベプラ」（ABEMA TV）に出演。新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長（71）の発言について舌戦を繰り広げた」、「番組では尾身会長が東京五輪について『こういうパンデミックでやるのが普通ではない』などと警鐘を鳴らしたニュースが取り上げられた」、「これに茂木氏が『ひろゆきにも聞きたいんだけど、僕は尾身先生の評価は極めて低い。PCR 検査の拡充とかワクチンの接種とかベッド数の拡充とか、技術的にできることを全然やってないから。日本は諸外国に比べたら幸いにもこの程度で済んでるけど、この程度で医療崩壊とかいう状態を作

ってるのは尾身さん』と苦言、「するとひろゆき氏は『そこ誤解だと思います。尾身さんは政治家でもないし、厚労省の官僚でもないので決定権はないじゃないですか』と反論した」、「それでも茂木氏は『尾身さんがいつも言うのは行動変容のことだけ』『実効的なことをやらないと意味ない。行動変容って意味ないんですよ、はっきり言って。いろんな人がいるんだから。例えばお酒飲んでる人が悪いとかそういう空気を作ってるのは、尾身先生の責任はかなり大きい』と一歩もひかず」、「ひろゆき氏も『間違ってますよ。茂木さんの言ってることが正しいってなっちゃうと、本当に権限があって変えられる人が責められないで、権限のない尾身さんだけが責められる状態になる、<責めるべきは厚生省の大臣だと思いますよ。大臣は権限があって変えられるんですよ>。今、茂木さんから<厚生大臣が悪い>って一言も出てないじゃないですか。ただメディアに向かってしゃべることしかできない尾身先生を<悪い>って言うのはおかしくないっすか?』と猛反論した」。

この二人の対話の中で何が異和かと言え、非知（大多数の被支配としての一般大衆・一般国民の東京五輪に対する中止要求）に開かれていない知（政治的政策的言語）に閉じられた対話の水準にある。

吉本隆明は次のように述べている——「僕の考え方は、いわゆる大衆主義〔大衆同化、大衆迎合、大衆啓蒙、外部注入論〕と違います。（中略）自分で大衆の場所に行くとか行かないとかというのが問題ではないのです。つまり、……大衆に同化する必要はない〔大衆同化、大衆迎合、大衆啓蒙、外部注入する必要はない〕。ただ違う場所の問題を含めて、〔知識、思想の領域に関わる〕自分の場所での課題に、あるべき大衆の課題をイメージとして繰り入れていかなければならない〔時代と共に変容する大衆<原像>の、時代的と共に変容する大衆像と大衆的課題を、知識、思想の課題として繰り込んでいかなければならない〕。（中略）大衆的な課題というのは、それぞれの時代や国家や社会の情勢の変化で違ってくるものです。しかし、その課題を繰り込んでいくということは、いつの時代でも変わることはありません。（中略）インテリがインテリでなくなったり、文学者が文学以外のことをしたりという考えは、全然意味がないと考えています」。「自分のいる場所——それは知識の場所とか、文学の場所とか政治の場所でもいいのですが、……そういう自分の場所に、大衆がいま何を考えているのか、大衆の課題は何なのかというイメージを入れてみなければ駄目ではないか、と考えているのです。（中略）その自分の場所から見ることの社会と、その場所にいる課題を追求していけばいいのです。ただしそこで、大衆は大衆の場で何を考え、何を課題にしているのかを、自分の場所に翻訳して持ってきて、繰り込んでいけなかったら、どんな場所にいても、それは先細りになってしまう」、「一国革命は単なる政権交代にすぎず、**革命の究極像**〔究極的総体的永続的な革命像——観念の共同性を本質とする

国家の無化を伴う、社会的な現実的な個体的自己としての全人間の解放] は大多数を占める一般の生活者大衆自らが歴史の主体・主人公となるところにある」。したがって、知識、思想の課題は、知識人（知識、思想）の自立の根拠である思想にとっての普遍的な価値基準である社会的存在の自然基底としての時代と共に変容する大衆原像を、それ故に時代と共に変容して行く大衆像やその大衆的課題を繰り返して行くところにある、それ故に「（中略）国家と資本が対立した場面では、資本につくってというのがいいんです。分かりますか。だから、国鉄が民営化分割されるっていうんだったら、原則としてその方が正しいんです。その方が大衆的なんです」、「（中略）今度は、資本と労働者、つまり組織労働者（総評みたいのでいいのですが）対立するときには、労働者につかなければいけないわけです」、「その先に、もう一つあります。組織労働者と一般大衆の間に利害の激しい対立が生じた場面では、一般大衆につくのが、左翼思想の究極の姿なんです〔ましてや今夏の東京五輪中止を国民の5割以上が望んでいるにも拘らず、ただ五輪貴族やIOCやJOCやスポーツ関係者やそれに深く関係する政治家や官僚等だけのために、一般大衆・一般国民の生命と生活を犠牲にすることは、絶対に全く許されないことである〕。そういう原則的なことすら全然わかっていない（中略）」（『遺書』）。

私は、小学校だったか中学校だったかで、「健全な精神（人間の人間の側面）は健全な身体（肉体）に宿る」と教えられたが、それは、全く違うので、実際的事実的にも違うので、すなわちわれわれ人間は、その現にあるがままの現実的な人間存在における全くただの人間として動物の側面も持った人間であるので、その言葉は、全くの誤解、誤謬、曲解に基づいたものである。太宰治は、原文の文脈からしても、その言葉は、全くの誤解、誤謬、曲解に基づいたものであると述べている。

実際的事実的な、五輪祭典の裏での五輪選手たちの行動が裸形化されている。そのことについて、私は、はじめて知った。先ず「五輪開催中、どれほどの選手たちが実際に性行為しているのか、そして配布されたコンドームを使っているのかは定かではないが、米誌タイム誌は、『70～75%のオリンピック選手たちは、五輪開催中にセックスしています』というアメリカの競泳選手の発言を掲載するなど、期間中の『熱狂』〔人間の一面としてある人間の動物性〕を伝えている」、「米誌タイムによると、コンドームが初めて配布されたのは、1988年のソウル五輪（HIV感染予防）である、「東京五輪でもコンドームが配布される可能性は高く、（中略）オカモトは、東京五輪を見据えて、昨年、浮世絵などをプリントした新作「デザインコンドーム」を発表した」（Newsweek 日本版 2020. 2. 12）、次に「オリンピック、パラリンピックでは毎回、あるいは大きな国際競技大会では、コンドームが無料で、それも大

量に配布されている」、「海外メディアでは、あちらこちらで行為に及んでいるとするオリンピック選手の証言を披露している」(JBpress2021. 6. 6)。

ここで問題は、「コンドームが無料で、それも大量に配布されている」とか「あちらこちらで行為に及んでいる」(人間の一面としてある人間の動物性)ということが問題ではなくて、御用学者の尾身自身が警鐘を鳴らしているように「パンデミック(世界的大流行)で〔東京五輪を〕やるのが普通ではない」にも拘らず、東京五輪を強行しようとしているという点にある。しかも、大多数の一般大衆・一般国民が中止を要求しているにも拘わらず、民主主義の原則を放棄してまで、東京五輪を強行しようとしているという点にある。もしもNewsweek 日本版 2020. 2. 12 や JBpress2021. 6. 6 の記事内容が正しいものであるならば、まだウイルスが弱毒化していることが立証されていないが故に、それ故にまだ弱毒化も強毒化もあり得る中で東京五輪を強行するのであるから、東京五輪開催によって、強毒化した変異ウイルスが日本中に、また世界中に拡散し、日本中に、また世界中に感染拡大を惹き起こすことがあり得ることは明らかなことである。大多数の一般大衆・一般国民が中止を要求しているにも拘わらず、東京五輪を強行した場合、強行した五輪関係者たちが感染したとしても、それは自業自得(自己責任)としてやむを得ないことであるが、しかし、東京五輪の中止を要求した大多数の一般大衆・一般国民にまで感染を拡大させたとしたら、それは、東京五輪を強行した五輪関係者(「私利・私意」主義者、利己主義者)たちによる、東京五輪の中止を要求した大多数の一般大衆・一般国民に対する<現実的な侵害行為>である。

それにも拘らず、全くの無能で無責任な日本の首相・菅は、他人事のように、皮相的な言葉で、「国民の命と健康を守っていく」ことを「開催の前提」として、「世界最大の平和の祭典であり、国際的な相互理解や友好関係を増進させるものだ。安全、安心な大会を実現することにより、希望と勇気を世界中にお届けできるものと考えている」と綺麗ごとだけを言っている。

全く以て日本のメディアも知識人も、権力や権力者たちに対する「番犬ではなく、ポチでしかない」のである。

マイクロソフト・ニュース 2021/05/09【小泉流が変えた政治～政権発足20年】(4)
(郵政民営化法案で小泉純一郎と対立した)綿貫民輔元衆院議長「先人が積み上げた自民党政治を壊した」(産経新聞)の記事は、次のような内容である。(ア)綿貫氏は郵政民営化をめぐり小泉首相と対立したが、平成17年の郵政解散で自民党を離れ、国民新党を結党した。「小泉政治」の何が問題だったのか——「先人たちが積み上げて

きた自民党らしい政治、合意形成を重んじる政治を変えてしまった」、「私は衆院議長を退任した後の16年2月、郵政民営化反対の自民党議員約200人が所属する郵政事業懇話会の会長に就いた。それとは別に、自民党議員の勉強会も作った。中曽根康弘内閣で国鉄や日本電信電話公社の民営化に関わった瀬島龍三さん（元伊藤忠商事会長）を講師に招いたら『各党の了解を得てきちんと進めないといけない』とおっしゃっていた」、「だが、郵政民営化関連法案はそうならなかった。（党の意思決定機関の）総務会は全会一致が原則で、どうしても反対の議員がいれば最後は退席して満場一致で結論を出すという良い習慣がある。だが、郵政民営化法案では無視され、多数決で押し切られて了承となった」、「200人も反対しているのに、小泉氏は結論ありきできちんと自民党内の手続きを行わず、強権的に進めた。『自民党をぶっ壊す』と言って本当にぶっ壊してしまった」。

(イ) 郵政民営化に反対した理由は——「郵便貯金や簡易保険を合わせて3百数十兆円という国民の財産が国際金融市場に出て、海外に持ち出されてしまう。私は『ふるさとが良くなれば日本が良くなる』との信念で政治活動をしてきた。全国各地の郵便局は国民の財産だ」、「もともと郵政に長く取り組んできたわけではない。郵政事業懇話会の会長就任は、前任の野中広務元官房長官に何度も頼まれて、承諾した。その後、『法案に反対した議員は次の衆院選で公認されない』とか『除名される』という話が広まった。恐れて反対する議員は減っていった。小選挙区制では除名されたら戦えないからね。日本政治が変わってしまったのは（党執行部が公認権を掌握する）小選挙区制導入で大粒の政治家が出にくくなった影響が大きいだろう」。

(ウ) それ以前は、小泉氏を弟分としてかわいがっていた——「私の1期後輩で、若手時代に一緒に英国出張に行ったこともある。私が衆院大蔵委員長の時、彼も大蔵委員会所属で、いろいろと教えた。自民党幹事長に就任した際には、彼を筆頭副幹事長に起用した」、「仲が良かったとはいえ、むちゃくちゃな政治手法を認めるわけにはいかない。振り返ってみれば、懇話会会長就任が小泉氏と決別し、自民党を離れるきっかけになったね」。

(エ) プレーンとして小泉改革を推進したのは、エコノミストの竹中平蔵元経済財政担当相だった——「一番悪かったのは彼だろう。私の事務所に郵政民営化の説明に来た際、当初は『ゴルフ場でいえばフェアウエーを作っているところですよ。まだまだこれからですよ』と説明していた。ところが、次に来たときには話が勝手に進んでいて、ベラベラと説明する。だから私は『何を言っているんだ。フェアウエーどころか、OBやバンカーをどんどん作っているじゃないか』と怒った。すると、また長々と弁解する。『お前は二枚舌どころか千枚舌だ』と出入り禁止にした。私は彼を信用できなかったが、小泉氏は信用していた」、「当時、郵政を所管する総務相は麻生太郎氏（現副総理兼財務相）。麻生氏も『竹中は信用できない』と言っており、信頼できる総務官僚を何人か寄越して情報を持ってきてくれていた。だが、それを知った小泉氏はその官僚たちを左遷した。麻生氏には文句を言ったが、なんだかんだと言うばかり。『信用できない』と思った」。

(オ) 17年の郵政解散に伴う衆院選の際、国民

新党を立ち上げた綿貫氏は離党届が受理されず、除名された（28年11月に復党）——「強引な党内手続きで決めた一法案に反対したというだけの理由で同志を除名するなんて、とんでもない。私は自民党富山県連の会長を18年間務め、党員比率で日本一の県にしたのに、ひどいやり方だ。そもそも、法案は衆院で可決され、参院で否決された。それで衆院を解散するなんてむちゃくちゃだ」。(カ) 小泉改革の功績や良かった点はないか——「〈ない〉と思う。郵政民営化だけではない。強い者だけが競争に勝ち残ればいいというのが小泉改革だ。新自由主義の下で国民に競争させ、弱者を切り捨て、政治にぬくもりがなかった。だから私は、国民新党結党時に『あたたかい政治』を掲げた」。

また、AERAdot. メルマガ、田原総一郎『竹中平蔵氏に大批判 その異常さを日本は受容できない』（2020.12.11号週刊朝日）の記事——「菅政権の『成長戦略会議』メンバーの竹中平蔵氏が各所から批判を浴びている。その状況について、ジャーナリストの田原総一郎氏は米国や英国の2大政党が掲げる政策の役割という文脈で読み解く」、「先日、『サンデー毎日』で佐高信氏と対談した。テーマは竹中平蔵という人物についてであった」、「菅義偉首相は内閣の柱として、竹中氏を中核とする『成長戦略会議』なる組織を設置した。安倍前政権下で成長戦略を担った西村康稔氏を担当相とする経済政策は問題ありとして、全面的に対抗するためである。佐高氏は、その竹中氏を『弱肉強食の新自由主義者で、危険極まりない』と批判している」。

竹中・小泉路線は小さな政府を目指すものであったが、そこで問題は、その「小さな政府」路線にあるのではなく、アメリカにおけるキリスト教も加担した新保守主義と結びついた小さな政府を目指す新自由主義であり、それは、結局は国家を第一義・価値とする国家主義であり、それ故にそれは、国家主義的な経済的自由至上主義であり、国家主義的な至市場主義経済化でしかないという点にある、ちょうど修正資本主義が国家を第一義・価値とする国家主義的なそれであったように。

BizHint2020/6/3の記事には、弱肉強食の競争意識に基づいた成果主義的賃金ではなく、相互扶助意識に基づく「**完全年功・勤続年数**」賃金および「**家族主義**」を導入すると同時、取引においても「日本一綺麗な仲卸」を標榜し、自社の「ホームページも作成」し、「応募も殺到」し、「10年増収増益を続けている京都中央卸売市場内の青果仲卸業の万松青果株式会社」のことが書かれていた。ここで、注目したのは、相互扶助意識に基づく「**完全年功・勤続年数**」賃金と「ホームページも作成」と「10年増収増益」という点であった。何故ならば、マルクスは、『資本主義的生産に先行する諸形態』で、次のように述べているからである——「もしもロシアが世界において孤立しているとしたら、ロシアは、西ヨーロッパが原始共同社会の存在以来現

状にいたるまでの長い一連の発展を経過してはじめて獲得した経済的征服を、独力でつくりあげなければならないであろう。(中略)しかし、……、ロシアは、近代の歴史的環境の中に存在し、より高い文化と時を同じくしており、資本主義的生産の支配している世界の市場と結合している。そこで、この資本主義的生産様式の肯定的成果をわがものにすることによって、ロシアは、その農村共同体のいまなお前古代的〔<前>ギリシヤ的ローマ的段階〕である形態〔**経済的基盤を農耕に置く人類史のアジア的段階におけるその農耕村落共同体が育む相互扶助意識、相互扶助感情**〕を破壊しないで、それを発展させ変形することができる」、と。日本の良き伝統だった年功序列型賃金と終身雇用制は、私の生活実感から言って、現実的な社会を実際的に安定させてきたし、安定していたのであるから、マルクスの思惟と語りには、客観的な正当性と妥当性があると言ふことができるのである。しかし、現存する現実的な社会の動向は、財政危機という口実の下で、**国民生活予算を削減**するために使われた国債発行額三十兆円枠が、個人消費をさらに冷え込ませ、税収不足を招き、結局は国債発行を迫られるという悪循環に陥り、小泉改革の破綻を意味したのであるが、その時、**最高度に国民全体の奉仕者であるべき首相でありながら、国民に対して、「この程度の<約束〔公約〕>を守らないことは、大したことはない」と平然と**言ってのけたり、「人生いろいろ、会社もいろいろ、社員もいろいろ」と平然と**言ってのけた<特に>小泉純一郎以降、すなわち新自由主義を導入し非正規雇用を増大させ格差を拡大させた上からの構造改革を行った小泉——竹中路線以降、安定していた日本の社会を、ドライで殺伐とした社会へと解体させて進んだし、進んでいる。また、小泉純一郎は、「<日—米>主権国家間の相互利益の保持と協調のための交渉、協定に基づく外交を、<小泉——ブッシュ>個人間の相互同意に基づく交際である社交〔ブッシュの前で軽薄な明るいノリでエルビス・プレスリーの物真似をしている映像が流されていた〕と化して、〔重い問題である〕国連多国籍軍として自衛隊をイラク〔結局は大量破壊兵器の存在は確認されなかったが、石油利権のためにアメリカが、そのことを口実に、国連安保理決議に基づかず、イラク国民の生活圏に向けても劣化ウラン弾を発射するという軍事行動を行ったイラク戦争〕に派遣させた**」のであるが、それにも拘らず、そのような「**小泉内閣への不支持の意思表示をしない日本の国民に対して**」、吉本隆明は、「**困ったものだ**」と苦言を呈していた、「戦争というものを知らないのは幸福なことだけでも、ここまでくると、これはちょっととんでもないことだぞ、というのがぼくの実感である」と述べている（『13歳は二度あるか——「現在を生きる自分」を考える』）。バルトも、『バルトとの対話』で、次のように述べている——「われわれが最も激しく非難する全体的、非人間的強制にしても、遠い昔から西方の自称自由社会や自由国家にもほかの形で出沒したことはなかったであろうか」、と。